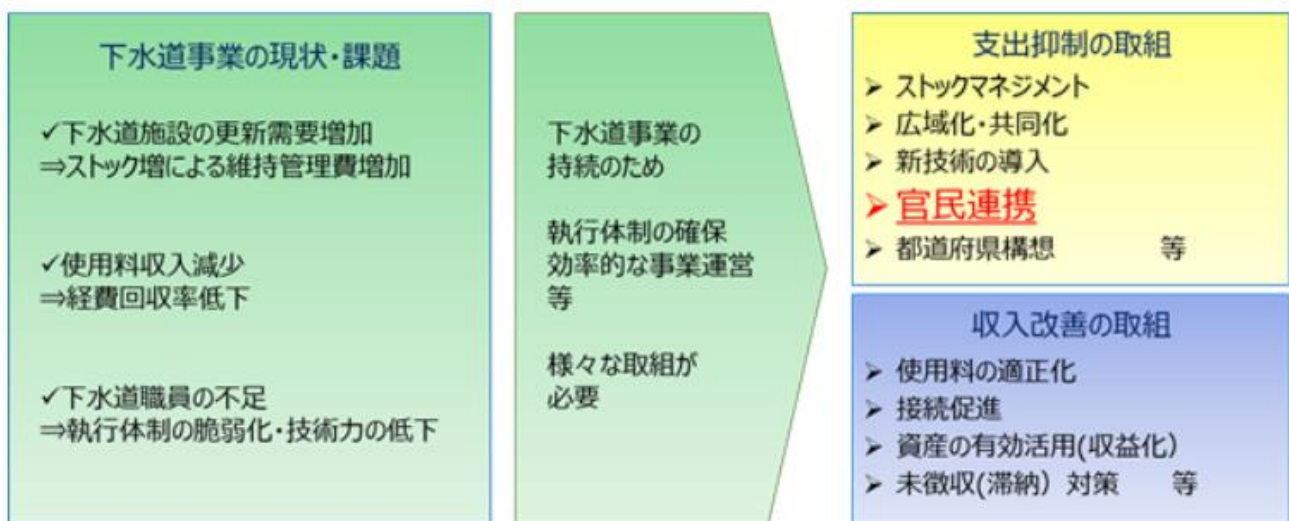


「地域の水と共に生きる！」

- 民間活用の効果拡大を目指して -

『民間活用に求められる効果』

下水道事業において民間を活用する地域や自治体の数も増加し、対象施設や活用手法も多様化しています。自治体の個別事情や対象施設・活用手法に応じて、自治体が求める民間活用の効果も様々です。その中で、「下水道事業に要する費用」の抑制は基本的な活用効果と位置づけられます。「下水道事業に要する費用」とは、「持続的な下水道サービスに必要な費用」と言い換えられます。水道、交通や電力などの他の公共インフラサービスとも共通することですが、下水道事業も切れ目なく持続的なサービス提供が求められます。「持続的な下水道サービスに必要な費用」の削減が、民間活用に求められる基本的な効果と考えられます。



出典 国土交通省 官民連携 (PPP・PFI) の活用



『下水道事業の費用の特徴』

下水道サービスの持続的な提供に必要な費用は二つに大別できます。一つ目は、各事業年度の下水道サービス提供の為に運営管理に要する費用です。具体的には、下水道使用料の回収経費や施設保守・修繕などの各事業年度に負担する費用です。

二つ目が下水道施設の新規の建設や老朽化した既存施設の更新に伴う新しい施設取得に関する費用です。これら二つの費用が「持続的な下水道サービスに必要な費用」であり、地域住民や企業が負担する使用料を決定する原価となります。前者の費用は維持管理費、後者は資本費と呼ばれます。これら二つの費用を削減できる民間活用の手法が、効果的な民間活用と考えられます。



出典 京田辺市 下水道事業経営審議会資料

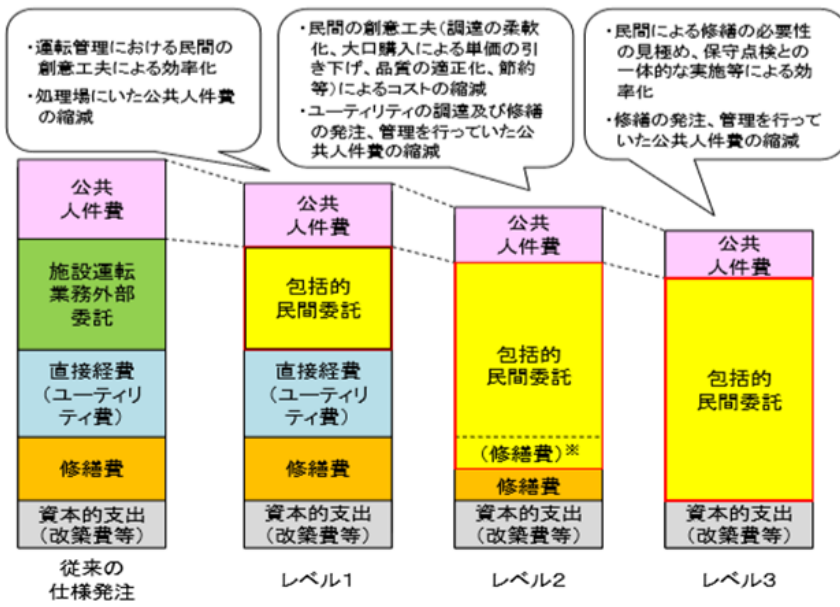
『維持管理費の特徴とその削減にむけて』

維持管理費には、自治体の人件費、運転費用、委託費や直接経費が挙げられます。各事業年度に提供されるサービスに関して各々の事業年度に負担する費用です。この費用削減に有効な民間活用として、包括委託が行われています。但し、民間に業務を委託するだけで費用の削減が実現されるわけではありません。民間活用によって



業務自体が削減できるものではないからです。複数年度にわたる計画的な実施や複数業務の一体的な実施を通じて、業務の効率化を図ることが肝要です。通常の単年度ベースの予算や従来の仕様発注に基づく業務に比べ、民間活用による維持管理費の削減効果が期待できます。また、包括委託では、自治体から維持管理上の達成す

性能発注のレベルと、性能発注の導入によるコスト削減イメージ



出典 国土交通省「下水道事業における官民連携(平成30年2月)」

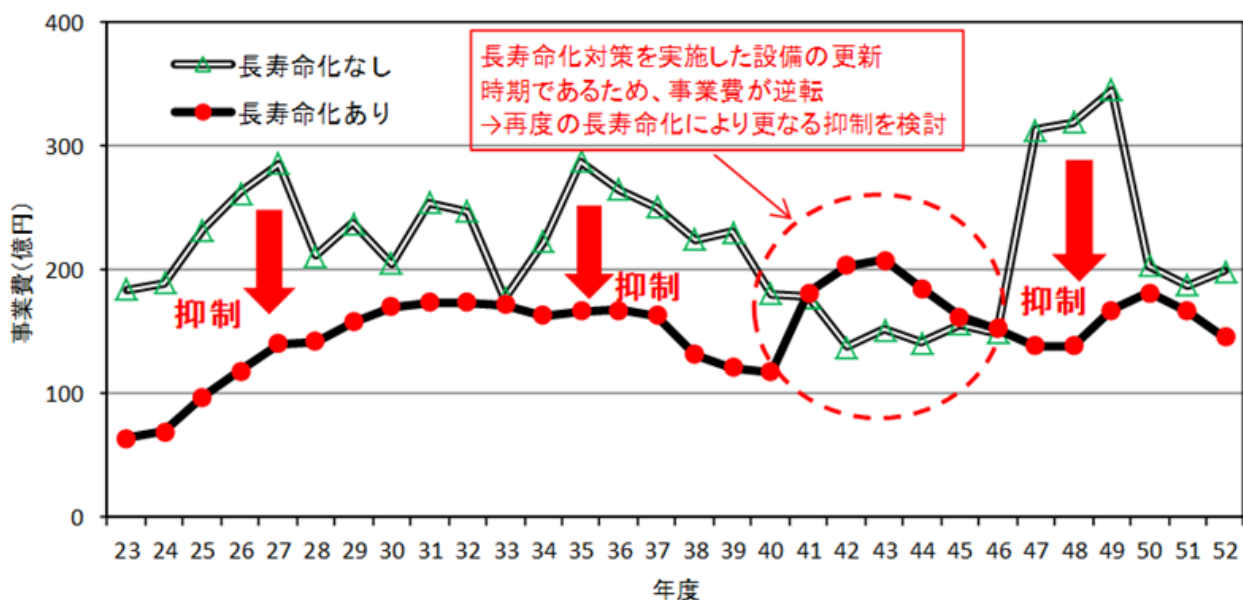
べき基準(性能基準といえます)が示されます。この性能基準を満たすことを前提として、様々な創意工夫を凝らすことが民間活用の効果拡大に向け民間側の重要な課題と考えられます。

『資本費の特徴とその削減にむけて』

資本費は、必要な下水道施設を取得した後に、その下水道施設を使用する期間にわたって負担する費用です。各事業年度のサービスに対応する維持管理費とは異なり、下水道施設は使用可能期間(管路50年間など)にわたって使用されるからです。具体的には、下水道施設の取得に要した借入の元利償還金(元本返済額+金利支払額)で算定されます。或いは、下水道施設の使用可能期間(「耐用年数」と呼ばれてい



ます)に応じて、施設額を各事業年度に均等に割り振ることにより算定されます(「減価償却費」と呼ばれています)。その為、自己資金や補助金により施設を取得する場合、施設取得後の元利償還金の負担はなく、その施設の減価償却費は原価に加える必要はないとされています。このような特徴を持つ資本費の削減に向け、「更新事業額を削減する」或いは「施設取得に要する元利償還金を削減する／施設取得に充てられる自己資金を拡大する」ことが、民間活用に求められる効果と考えられます。更新事業額の削減には、長期間にわたる計画的な実施や施設の長寿命化が有効な手段とされています。長期の施設更新計画には、策定から実施に至るまで様々な民間活用の機会が考えられます。また、元利償還金の削減や更新財源となる自己資金の増加につながる民間資金の提供も、資本費の削減と更新事業の早期拡大を両立する有効な民間活用と考えられます。



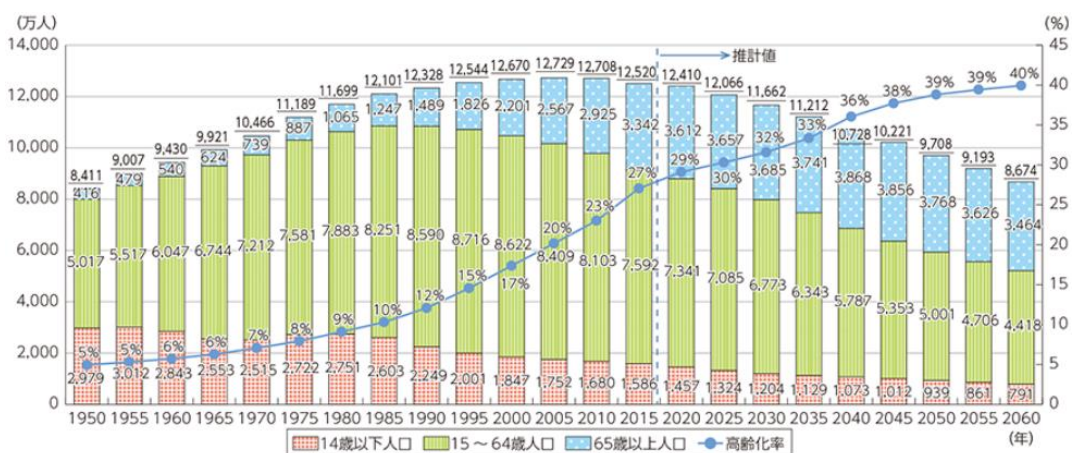
出典 大阪府長寿命化計画



『一般会計負担の負担という特徴とその削減に向けて』

下水道インフラ整備にはもう一つの特徴があります。それは一般会計負担です。下水道インフラは「雨水の道」としての重要な役割を担っています。雨水対策は公である自治体の責務とされ、自治体が税金を使って負担することが求められます。その為、一般会計は、維持管理費及び資本費の一部を、雨水事業の割合などに応じて負担することになっています。一方、一般会計において、少子高齢化の影響で社会保障費が拡大しています。その為、下水道インフラの更新という投資を負担する余力が限られることとなります。維持管理費と資本費の削減による一般会計の負担削減に加え、更に一般会計負担割合を軽減できる民間資金の提供は、民間活用の効果を拡大する手法と考えられます。

当協会は、地域の住民や企業の負担(使用料の原価)の引下げと一般会計負担の削減と共に、必要な更新事業を早期拡大できる民間活用を提供していきたいと考えています。



水を生かす。未来が生きる。